

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

神鋼商事株式会社（証券コード: 8075）

【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-2

■格付事由

- 神戸製鋼所の直系商社で、同社の持分法適用関連会社（24/3 期末の議決権被所有割合 35.9%）。中核商社として KOBELCO グループの製品の販売を担うとともに、グループ向けに鉄鋼原料の輸入業務や資機材の納入も手掛けている。25/3 期にスタートした中期経営計画では、グループとのビジネスに加え、仕入先・取扱商品やビジネスモデルの多様化、新規事業の推進に注力する方針である。事業分野は鉄鋼、アルミ・銅、原料、機械、溶接の 5 ユニットに大別され、収益源はある程度の分散が効いている。
- 今後も数年前に比べ高い収益力を維持できると想定される。22 年以降の国内鋼材価格の上昇による鉄鋼ユニットの採算改善などが業績を押し上げている。自己資本の増加を受けて財務構成も改善基調にある。当社は上場企業として一定の独立性を保つものの、グループの中核商社としてサプライチェーン上の重要な機能を担う。引き続き、神戸製鋼所による支援の蓋然性が一定程度認められると判断している。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 25/3 期の会社計画の経常利益は 110 億円（前期比 14.2%減）である。減益の計画だが、23/3 期以降、100 億円台の経常利益を継続して確保できる見通しであり、収益力が底上げされている。国内鋼材市況が 21 年以前に比べて高値圏にあり、鉄鋼ユニットは引き続き一定程度の利益を確保できると想定される。アルミ・銅ユニットでは 24/3 期に子会社化した稲垣商店が順調である。機械ユニットではメンテナンスが業績に寄与しているほか、インドの建設機械向け部品製造・販売会社の成長も期待できる。
- 24/3 期末の自己資本比率は 21.7%、ネット DER は 0.6 倍である。近年の好業績などに伴う利益の資本蓄積を背景に財務構成は良化している。中期経営計画では 27/3 期までの 3 年間で合計 230 億円の投資を計画し、特に仕入先・取扱商品やビジネスモデルの多様化に向けた投資を積極化する方針である。ただ、従前に比べてキャッシュフロー創出力が高まっているほか、DER の目安などを定めて規律のある財務運営を行っており、財務健全性が大きく損なわれる懸念は小さいと考えられる。

（担当）水川 雅義・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：神鋼商事株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200 億円	J-2

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年12月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「鉄鋼」(2022年6月15日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 神鋼商事株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル